

令和3年度 独立行政法人国民生活センター教育研修事業(予定)

令和3年9月  
独立行政法人国民生活センター

注1) 予定人員については、これまで同様に対応可能な限り受け入れます。  
注2) 印は「国の指定する研修」として地方消費者行政強化交付金の対象となります。  
注3) オンデマンド配信の「配信期間」は、各研修の実施要領にてお知らせします。  
注4) 会場の詳細については、各研修の実施要領にてご連絡いたします。

1. 消費者行政職員研修 (14回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 <small>注1)</small>	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定 講座 <small>注2)</small>	実施期間 <small>注3)</small>	開催場所 <small>注4)</small>
管理職講座  地方公共団体の消費者行政担当課長、消費生活センター所長及びこれらに準ずる管理職	相模原 1	60	消費者行政部門の管理職として把握しておきたい国における消費者行政の動向や施策のポイントを学びます。また、喫緊の課題として地方公共団体に求められる消費者教育推進や見守りネットワーク推進等の必要性、庁内外との連携の重要性について理解を深めます。さらに、全国から集まる受講者間の今後の交流につながる情報交換等を行います。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 7月29日 (木) - 7月30日 (金)	相模原事務所 研修施設
	リアルタイム 配信 1	30	消費者行政部門の管理職として把握しておきたい国における消費者行政の動向や施策のポイントについて、1日でコンパクトに学びます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 5月27日 (木)	リアルタイム配信
職員講座  消費生活相談業務又は情報発信(啓発等)の業務に従事している地方公共団体の消費者行政職員	相模原 1	60	消費生活相談を適切かつ迅速に行うため、消費者行政職員と消費生活相談員の役割について理解を深め、円滑な相談業務運営のための体制整備、消費生活相談員への効果的なバックアップの在り方を学びます。また、消費者に届けたい情報を効果的に発信するためのノウハウを習得するとともに、他機関との連携の重要性について理解を深めます。さらに、全国から集まる受講者間の今後の交流につながる情報交換等を行います。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 6月21日 (月) - 6月23日 (水)	相模原事務所 研修施設
【新設】基礎力強化研修 -1  地方公共団体に消費者行政を担当する職員等	リアルタイム 配信 4	50	消費者行政担当職員として必要な基礎知識(消費者行政の意義と役割、消費者行政の歴史や動向等)や、消費生活相談業務の支援に必要な法律・制度の基礎知識(民法、消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法等)について、1日でコンパクトに学びます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 7月1日 (木) 2021年 8月20日 (金) 2021年 10月26日 (火) 2022年 1月24日 (月)	リアルタイム配信
【新設】基礎力強化研修 -2  地方公共団体に消費者行政を担当する職員等	リアルタイム 配信 3	50	消費者行政の喫緊の課題として地方公共団体に求められる消費者教育推進や見守りネットワーク推進等の必要性や、消費生活相談業務の支援に必要な法律・制度の基礎知識(情報通信、製品安全、多重債務等)について、1日でコンパクトに学びます。  消費者政策に関連する法改正等への対応		2021年 8月5日 (木) 2021年 11月16日 (火) 2022年 3月9日 (水)	リアルタイム配信
PIO-NETデータ活用セミナー  地方公共団体にPIO-NETデータの活用及びデータチェックや決裁を行う消費者行政職員・非常勤職員(消費生活相談員を含む。)	相模原 1	50	国民生活センターで日々PIO-NETの運営や問合せに対応している職員より、PIO-NETデータの決裁・登録の流れや、登録の意義、データのチェックポイントについて解説します。さらに、PIO-NETデータの集計・検索方法のほか、情報提供や注意喚起などへのデータの活用について学びます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 11月4日 (木) - 11月5日 (金)	相模原事務所 研修施設
消費者行政職員研修支援コース (地方公共団体への講師派遣事業)  地方公共団体に消費者行政を担当する職員等	3	40	都道府県又は政令指定都市が主催する消費者行政職員研修に有識者等を派遣し、学習機会の支援を行うとともに、内容の充実を図ります。	-	地方公共団体と協議の上決定	

## 2.消費生活相談員研修

(79回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 注1)	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定 講座 注2)	実施期間 注3)	開催場所 注4)
消費生活相談員基礎講座 地方公共団体で消費生活相談業務に従事している経験の浅い者又は基礎を学び直したい消費者行政職員及び消費生活相談員	(2)		消費生活相談に適切に対応するために必要な知識や相談対応の基本を習得します。また、基礎から実践への応用と段階を踏んで学ぶことを目的とし、「基本コース」、「実務コース」を実施します。			
基本コース	相模原 1	50	消費生活相談業務の意義と役割を踏まえ、業務を行う上で必要不可欠な基礎知識及び相談対応の技法等を集中的に学びます。また、消費者行政、消費者関連法等に関する講義のほか、ロールプレイや、全国から集まる受講者相互の情報交換等を通じて理解を深めます。		2021年 5月17日 (月) - 5月21日 (金)	相模原事務所 研修施設
実務コース	相模原 1	50	「基本コース」で学んだ消費生活相談実務の基礎知識や技法等を、どのように活用するかを学びます。特定商取引法、情報通信、金融等の各分野に関する相談事例を踏まえて、法令適用の考え方を学ぶとともに、全国から集まる受講者相互の情報交換等を通じて実践的な知識・技法を習得します。*「基本コース」未受講であっても受講可能です。		<del>2021年 9月27日 (月) - 9月29日 (水)</del> 中止	相模原事務所 研修施設
【新設】基礎力強化研修 -1 地方公共団体で消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員	リアルタイム 配信 4	70	消費生活相談業務に適切に対応するため、業務の意義と役割を理解するとともに、必要不可欠な法律の基礎知識(民法、消費者契約法、特定商取引法等)について、1日でコンパクトに学びます。		2021年 7月2日 (金) 2021年 8月19日 (木) 2021年 10月27日 (水) 2022年 1月25日 (火)	リアルタイム配信
【新設】基礎力強化研修 -2 地方公共団体で消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員	リアルタイム 配信 3	70	相談現場における相談対応困難者の特徴やその対応方法、相談者を対応困難者にしなないための注意点などについて学びます。さらに、相談対応に必要な決済サービスの仕組みや関係する法律(割賦販売法、資金決済法、銀行法等)について、1日でコンパクトに学びます。		2021年 8月6日 (金) 2021年 11月17日 (水) 2022年 3月10日 (木)	リアルタイム配信
専門・事例講座 地方公共団体で消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員 【テーマ】	(17)		消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談対応の技法の習得・向上を目指し、講義や具体的な相談事例を用いた事例検討、ケーススタディなど、参加・体験型のアクティブラーニングを通じて学びます。また、全国から集まる受講者相互の情報交換等も行います。			
【新設】インターネット取引に関する消費者トラブル - デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等を踏まえ -	相模原 2	60	相談対応に必要なインターネット取引に関する各種サービスの仕組みや法律知識を習得します。また、デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引について、その問題点及び環境整備等について状況を把握し、具体的な相談事例を用いた検討を行うことで、相談者からの聴き取りのポイントや事業者との交渉方法等について理解を深めます。		2021年 6月7日 (月) - 6月9日 (水) 2021年 7月7日 (水) - 7月9日 (金)	相模原事務所 研修施設
	オンデマンド 配信 1	150	相模原事務所研修施設で実施する研修について、配信可能な講義を撮影・コンテンツ化し、受講申込者に一定期間オンデマンド配信を行います。		講座日数:2日 配信期間:2021年8月30日(月)~9月6日(月)	オンデマンド配信
			社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応			
【新設】金融・保険関連の消費者トラブル - 投資トラブルへの対応、預託法改正も含めて -	相模原 2	60	相談対応に必要な金融・保険商品の知識や関連する法律知識について学ぶとともに、金融商品に関連した利殖商法や詐欺的な投資トラブル、現在改正が検討されている預託法についても改正のポイントを習得し、理解を深めます。また、金融・保険関連の事例に加え、一般に解決の難しいことが多い投資トラブル等の具体的な相談事例を用いた検討を行い、相談者からの聴き取りのポイントや、事業者との交渉方法等についても理解を深めます。		2021年 7月19日 (月) - 7月21日 (水) <del>2021年 8月18日 (水) - 8月20日 (金)</del> 2021年 8月20日 (金) - 8月27日 (金)	相模原事務所 研修施設 相模原事務所 研修施設 オンデマンド配信
	オンデマンド 配信 1	150	相模原事務所研修施設で実施する研修について、配信可能な講義を撮影・コンテンツ化し、受講申込者に一定期間オンデマンド配信を行います。		講座日数:2日 配信期間:2021年10月18日(月)~11月5日(金)	オンデマンド配信
			社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応			

[新設] 特定商取引法関連の消費者トラブル	相模原 2	60	相談対応に必要な特定商取引法の知識や技法を習得します。具体的な相談事例を用いた検討を行うことで、相談者からの聴き取りのポイントや、事業者との交渉方法等について理解を深めます。また、現在検討が進められている同法の改正のポイントや相談対応への影響等についても学びます。	2022年 2月28日 (月) - 3月2日 (水)	相模原事務所 研修施設
	徳島 1	50	相談対応に必要な特定商取引法の知識や技法について2日間でコンパクトに学びます。また、現在検討が進められている同法の改正のポイントや相談対応への影響等についても学びます。	2021年 10月13日 (水) - 10月15日 (金)	徳島県 鳴門合同庁舎
通信・端末の契約に関する消費者トラブル - 携帯電話(スマートフォン)、光回線等を中心に -	相模原 2	60	最近の国の政策を踏まえて、携帯電話(スマートフォン)・光回線等の通信サービスの仕組みや、通信料金との分離により生じた通信端末の販売の変化について整理するとともに、相談対応に必要な法律知識を学びます。また、具体的な相談事例を用いた検討を行うことで、相談者からの聴き取りのポイントや、事業者との交渉方法等について理解を深めます。	2021年 10月25日 (月) - 10月27日 (水)	相模原事務所 研修施設
	オンデマンド 配信 1	150	相模原事務所研修施設で実施する研修について、配信可能な講義について撮影・コンテンツ化し、受講申込者に一定期間オンデマンド配信を行います。	2021年 12月15日 (水) - 12月17日 (金)	オンデマンド配信
[新設] 製品安全に関する消費者トラブル - 子どもの事故、食品や自動車等、幅広い相談対応のために -	相模原 2	60	製品安全に関する消費者トラブルに対して適切に問題整理ができるよう、子どもの事故や、製品や食品等の安全に関する法律知識を学ぶとともに、自動車等の基本構造の知識を深めます。また、具体的な相談事例を用いた検討を行うことで、危害・危険に関する相談対応に必要な聴き取りのポイントや事業者との交渉方法等を習得します。	2021年 12月1日 (水) - 12月3日 (金)	相模原事務所 研修施設
	相模原 2	60	消費者教育・消費者政策の普及啓発	2022年 1月31日 (月) - 2月2日 (水)	
土地・住宅関連の消費者トラブル - 災害発生時における対応も含めて -	相模原 2	60	相談対応に必要な土地・住宅に関する法律や建築構造の基礎知識、賃貸・売買・リフォーム等に関わる消費者トラブルの実態を踏まえた専門知識を学ぶとともに、災害発生時の対応に必要な土地・住宅に関する制度等を整理します。また、具体的な事例を用いた検討を行うことで、相談者からの聴き取りのポイントや事業者との交渉方法等について理解を深めます。	2021年 12月6日 (月) - 12月8日 (水)	相模原事務所 研修施設
	徳島 1	50	相談対応に必要な土地・住宅に関する法律や建築構造の基礎知識、賃貸・売買・リフォーム等に関わる消費者トラブルの実態を踏まえた専門知識、および災害発生時の対応に必要な土地・住宅に関する制度等について2日間でコンパクトに学びます。	2022年 1月24日 (月) - 1月26日 (水)	
消費者教育・消費者政策の普及啓発	相模原 2	60	相談対応に必要な土地・住宅に関する法律や建築構造の基礎知識、賃貸・売買・リフォーム等に関わる消費者トラブルの実態を踏まえた専門知識、および災害発生時の対応に必要な土地・住宅に関する制度等について2日間でコンパクトに学びます。	2022年 3月3日 (木) - 3月4日 (金)	徳島県 鳴門合同庁舎
	徳島 1	50	消費者教育・消費者政策の普及啓発		
専門・事例講座(1泊2日コース) 地方公共団体で消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員 【テーマ】	(20)		消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談対応の技法の習得・向上を目指し、具体的な相談事例を用いた講義等を通して、1泊2日でコンパクトに学びます。また、全国から集まる受講者相互の情報交換等も行います。		
[新設] 旅行関連サービスの仕組みと消費者トラブル - 新型コロナウイルスによるキャンセルの影響も含めて -	相模原 2	60	相談対応に必要な旅行に関する法律や制度の基礎知識を学ぶとともに、オンライン旅行取引の増加や民泊などの最近の動向を交えながら、新型コロナウイルスによるキャンセルの影響も含めて、旅行関連サービスに関する知識を習得します。具体的な相談事例を用いた講義等を通じて相談者からの聴き取りのポイントや、事業者との交渉方法等について理解を深めます。	2021年 5月25日 (火) - 5月26日 (水)	相模原事務所 研修施設
	相模原 2	60	消費者教育・消費者政策の普及啓発	<del>2021年 8月26日 (木) - 8月27日 (金)</del> 2021年 8月20日 (金) - 8月27日 (金)	相模原事務所 研修施設 オンデマンド配信
オンデマンド 配信 1	150	相模原事務所研修施設で実施する研修について、配信可能な講義を撮影・コンテンツ化し、受講申込者に一定期間オンデマンド配信を行います。	2021年 6月22日 (火) - 6月29日 (火)	オンデマンド配信	
	150	消費者教育・消費者政策の普及啓発	講座日数: 1日 配信期間: 2021年6月22日(火)～6月29日(火)		
キャッシュレス決済と消費者トラブル - 多様な決済が関係する相談に対応するために -	相模原 2	60	キャッシュレス決済の最新の動向を踏まえて、相談対応に必要な決済サービスの仕組みやサービス提供事業者を知るとともに、関係する法律について学びます。また、具体的な相談事例を用いた講義等を通じて相談者からの聴き取りのポイントや、事業者との交渉方法等について理解を深めます。	<del>2021年 9月24日 (火) - 9月22日 (水)</del> 2021年 11月29日 (月) - 12月17日 (金)	相模原事務所 研修施設 オンデマンド配信
	相模原 2	60	社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応	2021年 10月18日 (月) - 10月19日 (火)	相模原事務所 研修施設
オンデマンド 配信 1	150	相模原事務所研修施設で実施する研修について、配信可能な講義を撮影・コンテンツ化し、受講申込者に一定期間オンデマンド配信を行います。	2021年 11月29日 (月) - 12月17日 (金)	オンデマンド配信	
		150	社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応	講座日数: 1日 配信期間: 2021年11月29日(月)～12月17日(金)	

【新設】若者の消費者トラブル - 若者が消費者被害に遭う心理的要因の傾向を踏まえ -	相模原 2	60	2022年4月からの成年年齢下げにより、増加が懸念される若者の消費者トラブルに対応するため、若者に多い消費者トラブルの解決に必要な法律知識や民法改正により生じる相談対応への影響等について学びます。また、若者が消費者被害に遭う心理的要因の傾向を踏まえつつ、具体的な相談事例を用いた講義等を通じて若者からの聴き取りのポイントや事業者との交渉方法等について理解を深めます。	2021年 10月7日 (木) - 10月8日 (金)	相模原事務所 研修施設
	徳島 1	50	消費者教育・消費者政策の普及啓発	2021年 11月8日 (月) - 11月9日 (火)	
多重債務問題解決に向けた消費者相談	相模原 2	60	多重債務問題の解決のために、多重債務に関わる法律知識、相談者の心理的背景や多重債務に陥る構造的な原因を理解するとともに、消費生活相談における対応や福祉・司法などの関係機関との連携について学びます。あわせて、キャンセル依存症対策について理解を深めます。  配慮を要する消費者(高齢者、障害者、外国人等)への相談対応	2021年 11月1日 (月) - 11月2日 (火)	相模原事務所 研修施設
				2021年 12月9日 (木) - 12月10日 (金)	
【新設】対応困難な相談者への対応と相談員のメンタルヘルス	相模原 2	60	行政の消費生活相談における対応困難者への相談対応について、対応困難者の特徴を踏まえ、消費生活相談の意義と役割を再確認した上で、相談対応のポイント、対応方法について学びます。また、消費生活相談員自身のメンタルヘルスについて、ケアの必要性、方法について理解を深めるとともに、受講者間での情報交換を行い、具体的な事例への対応について検討します。  配慮を要する消費者(高齢者、障害者、外国人等)への相談対応 消費者教育・消費者政策の普及啓発	2021年 11月29日 (月) - 11月30日 (火)	相模原事務所 研修施設
2022年 2月3日 (木) - 2月4日 (金)					
【新設】SNSの仕組みと消費者トラブル - SNSにおける広告の現状を踏まえ -	相模原 2	60	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の利用者が増加するなか、SNS上の広告・表示や勧誘行為がきっかけとなった消費者トラブル事例が多数見られます。相談対応に必要なSNSの仕組みやサービス内容、SNSにおける広告の現状、関連する法律知識について学び、今後の相談対応に活かします。  社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応	2021年 12月13日 (月) - 12月14日 (火)	相模原事務所 研修施設
				2022年 1月20日 (木) - 1月21日 (金)	
高齢者の終活に関する消費者トラブル - お墓・葬儀・高齢者サポート等を中心に -	相模原 2	60	お墓・葬儀・高齢者サポートなど、高齢者の終活に関連する消費者トラブルに対応するため、各種サービスの内容や関係する法律について学びます。また、具体的な相談事例を用いた講義等を通じて、聴き取りのポイントや事業者との交渉方法等について理解を深めます。  配慮を要する消費者(高齢者、障害者、外国人等)への相談対応	2022年 1月17日 (月) - 1月18日 (火)	相模原事務所 研修施設
				2022年 2月9日 (水) - 2月10日 (木)	
【新設】最新の情報セキュリティの脅威と特殊詐欺の現状 (徳島オリジナル講座)	徳島 1	50	スマートフォン決済の不正利用、フィッシングによる個人情報等の詐取、クレジットカード情報の不正利用など、最新の情報セキュリティによる脅威について学び、相談対応に活かします。また、徳島県の見守りネットワーク構成員の警察より最新の特殊詐欺等の状況や傾向について学び、あわせて相談対応に必要な法律知識、支援策について理解を深めます。  社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応	2021年 7月14日 (水) - 7月15日 (木)	徳島県 鳴門合同庁舎
PIO-NETセミナー  地方公共団体で消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員	相模原 2	50	消費生活相談情報の充実を図るため、日々PIO-NETの運営や全国からの問合せに対応している国民生活センター担当職員からの講義や演習を通じて、消費生活相談情報のPIO-NET入力等の知識・技法などを学びます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発	2021年 11月10日 (水) - 11月12日 (金)	相模原事務所 研修施設
				2021年 11月24日 (水) - 11月26日 (金)	

<p>専門講座地域コース (地方公共団体と共催)</p> <p>地方公共団体に消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員</p>	13	50	消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識の習得・向上を目指し、特定テーマを取り上げて行う研修を各地で開催します。 【テーマ】			
			土地・住宅関連の消費者トラブル		2021年 10月8日 (金) - 10月9日 (土)	北海道・札幌市
			消費者教育・消費者政策の普及啓発			
			最近の法改正と消費生活相談		2021年 8月27日 (金)	青森県
			消費者政策に関連する法改正等への対応			
			SNSの仕組みと消費者トラブル		2021年 8月3日 (火) - 8月4日 (水)	岩手県
			社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応			
			特定商取引法関連の若者に多く見られる消費者トラブル		2021年 7月30日 (金)	長野県
			消費者教育・消費者政策の普及啓発			
			キャッシュレス決済と消費者トラブル		2021年 11月16日 (火)	愛知県
			社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応			
			対応困難な相談者への対応		2021年 12月21日 (火)	大阪府
			消費者教育・消費者政策の普及啓発			
			インターネット広告・表示に関する消費者トラブル		2021年 12月21日 (火)	和歌山県
			社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応			
SNSの仕組みと消費者トラブル		<del>2021年 11月15日 (月)</del> 中止	岡山県			
社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応						
特定商取引法関連の消費者トラブル		延期	山口県			
消費者政策に関連する法改正等への対応						
高齢者の終活に関する消費者トラブル		2021年 9月14日 (火)	徳島県			
配慮を要する消費者(高齢者、障害者、外国人等)への相談対応						
最近の法改正と消費生活相談		2021年 10月21日 (木) - 10月22日 (金)	熊本県			
消費者政策に関連する法改正等への対応						
インターネット取引に関する消費者トラブル		2021年 11月5日 (金)	大分県			
社会のデジタル化の進展・電子商取引の拡大への対応						
通信・端末の契約に関する消費者トラブル		2021年 9月13日 (月) - 9月14日 (火)	鹿児島県			
消費者政策に関連する法改正等への対応						
相談関連業務支援コース (地方公共団体への講師派遣事業)	18	40	都道府県又は政令指定都市が主催する消費生活相談に関連する講座に有識者等を派遣し、学習機会の支援を行うとともにその充実を図ります。	-	地方公共団体と協議の上決定	
地方公共団体に消費生活相談業務に従事している消費者行政職員及び消費生活相談員						

3.消費者教育推進のための研修 (23回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 注1)	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定講座 注2)	実施期間 注3)	開催場所 注4)
消費者教育に携わる講師養成講座 地方公共団体の消費者行政職員及び消費生活相談員 【テーマ】	(23)		消費者教育に携わる講師に必要な専門知識及び講座実施に係る技法の習得・向上を目指し、最近の動向や必要な知識・技法やノウハウについて、ワーク等を交えて実践的な力を習得します。			
【新設】【基礎コース】- 講座実施のために必要な基礎知識とプレゼンテーションの実践手法を学ぶ -	相模原 1	50	消費者教育に関する講座等の講師に求められる心得や話し方のポイント、講座を実施するために必要な基礎知識、講座を実施するための実践的手法(見やすい資料作りの工夫や講座の構成、時間の組み立て等)の基礎を身に付けます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 6月2日 (水) - 6月4日 (金)	相模原事務所 研修施設
【対象者別コース】- 小学生・中学生への講座実施に向けて -	相模原 1	50	民法における成年年齢の引下げに向けて、発達段階に応じた消費者教育の重要性や、講座の実施に必要な知識について学びます。また、実際にグループに分かれて講座案等を検討し、小・中学生への講座作りの技法やノウハウを習得します。 「基礎コース」未受講であっても受講可能です。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 6月16日 (水) - 6月18日 (金)	相模原事務所 研修施設
【対象者別コース】- 高校生を中心とした若年者への講座実施に向けて -	相模原 1	50	民法における成年年齢の引下げに向けて、成年を目前に控えた高校生を中心とした若年者に対する消費者教育の重要性や講座の実施に必要な知識としてSDGsの考え方やエンカル消費、食品ロスの削減の観点も含めて幅広く学びます。また、実際にグループに分かれて講座案等を検討し、講座作りの技法やノウハウを習得します。 「基礎コース」未受講であっても受講可能です。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 7月12日 (月) - 7月14日 (水)	相模原事務所 研修施設
【対象者別コース】- 高齢者及び見守り関係者への講座実施に向けて -	相模原 1	50	消費者被害に遭うことの多い高齢者や見守る立場にある民生委員などに向けた出前講座等で求められる、被害防止・被害救済のための先進的な取組や教材、効果的な手法などについて、1泊2日でコンパクトに学びます。 「基礎コース」未受講であっても受講可能です。  配慮を要する消費者(高齢者、障害者、外国人等)への相談対応		2021年 8月3日 (火) - 8月4日 (水)	相模原事務所 研修施設
【新設】【対象者別コース】- 特別支援学校等に通う知的障害(軽度)のある生徒を中心とした若年者及びその支援者への講座実施に向けて -	相模原 1	50	民法における成年年齢の引下げに向けて、成年を目前に控えた特別支援学校等に通う軽度な知的障害のある生徒等及びその支援者に対する消費者教育の重要性や講座の実施に必要な知識について、1泊2日でコンパクトに学びます。 「基礎コース」未受講であっても受講可能です。  配慮を要する消費者(高齢者、障害者、外国人等)への相談対応		2021年 10月5日 (火) - 10月6日 (水)	相模原事務所 研修施設
【新設】お金について考える！若者への消費者教育講座 - 生涯の生活設計を踏まえ -	相模原 1	50	民法の成年年齢引下げやキャッシュレス社会が進展する中で、若者におけるお金の教育(キャッシュレス決済、ローンやクレジット取引の知識など)の重要性や今後の課題について学び、さらに、「生涯の生活設計」の中でとらえることで、より効果的な学びを習得する。取組報告等を通してより実践的な消費者教育の進め方について考えます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2021年 11月18日 (木) - 11月19日 (金)	相模原事務所 研修施設
消費者教育学生セミナー【共催】 消費者教育に関心のある大学生、大学院生	リアルタイム 配信 1	50	消費者教育の先進的な取組などを学ぶとともに、演習・ワークショップを通じて、SDGsの考え方やエンカル消費、食品ロスの削減の観点も含めて、幅広い身近な問題から「消費者被害の未然防止、及び「消費者市民社会」実現に向け何が出来るかを考えます。受講者相互の交流を通じて消費者教育への理解を深めます。	-	2021年 9月3日 (金)	リアルタイム配信
【新設】ファシリテーションを学び、効果的な消費者教育を実践する - 子育て世代への消費者教育をテーマに - (徳島オリジナル講座)  地方公共団体の消費者行政職員及び消費生活相談員	徳島 1	50	子どもの消費者トラブル、事故防止対策のためには、保護者への消費者教育が必要です。実践的な消費者教育を行うため、効果的な資料の作成やファシリテーションなど、消費者教育を行う上でのテクニカル面について学び、また、消費者行政担当者と徳島県内の子育てを支援する団体との交流を通して、実践的な消費者教育のための技法や知識等を学びます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発		2022年 3月23日 (水) - 3月24日 (木)	徳島県 徳島市

<p>【新設】学生と学ぶSDGs消費者教育講座 - 食ロスやエシカルの観点も含めて - (徳島オリジナル講座)</p> <p>地方公共団体の消費者行政職員及び消費生活相談員等</p>	徳島 1	50	<p>持続可能な開発目標(SDGs)の推進に向けて、特にSDGs12番目の目標「つくる責任、つかう責任」に関連した食品ロスの削減や、エシカル消費(人や社会・環境に配慮した消費行動)について若者に伝える手法を体験します。また、徳島県内の食品関連企業等における取組報告や、大学キャンパスでの消費者行政担当者と学生が共に考えるフィールドワークを通して、実践的な消費者教育のための技法や知識等を学びます。</p> <p>消費者教育・消費者政策の普及啓発</p>		2021年 10月19日(火) - 10月20日(水)	徳島県 徳島市 四国大学
<p>教員を対象にした消費者教育講座(地域コース) (地方公共団体と共催)</p> <p>全国の高等学校、高等専門学校、特別支援学校等の教員又は教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている者(小学校、中学校の教員も参加可能)</p>	2	30	<p>成年年齢引き下げに伴う消費者被害拡大を予防するため、若者の消費者トラブルの最新情報を知り、主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育の重要性を学ぶとともに、ワークを通じ、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れるノウハウを学ぶための研修を各地で実施します。</p> <p>消費者教育・消費者政策の普及啓発</p>		2021年 7月31日(土)	宮城県
					2021年 10月30日(土)	京都府・京都市
<p>教員を対象にした消費者教育講座(教員免許更新講習)(大学への協力)</p> <p>教員免許の更新対象となる教員(幼稚園・小学校・中学校・高等学校、特別支援学校等)</p>	5	30	<p>成年年齢が2022年4月から18歳に引き下げられ、その後は18歳になれば親の同意なく、クレジットカードの作成やローン等の契約も出来るようになる一方で、社会経験に乏しい若者が契約トラブルに遭った場合、未成年者の時のような法的保護の対象ではなくなります。本講習では、若者の消費者トラブルの最新情報を知り、主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育の重要性を学ぶとともに、双方向学習を通じ、教科の学習や総合、特別活動等で消費者教育を取り入れるノウハウを学びます。</p>	-	2021年 7月20日(火)	静岡大学
				-	2021年 7月22日[祝] ~ 7月23日[祝] 国民生活センターは7月22日[祝]に講義	大阪教育大学
				-	2021年 8月5日(木)	桃山学院大学
				-	2021年 8月11日(水)	玉川大学
				-	2021年 12月5日(日)	
				-	<del>2021年 8月20日(金)</del> 中止	相模女子大学
<p>消費者教育コーディネーター講座(地域コース)(地方公共団体と共催)</p> <p>地方公共団体の消費者教育コーディネーター、消費者行政職員、消費生活相談員等</p>	2	30	<p>消費者教育コーディネーターの必要性、求められる役割、望まれる人材・体制などについて学ぶ研修を各地で開催します。</p> <p>消費者教育・消費者政策の普及啓発</p>		2021年 12月24日(金)	長野県
					2022年 2月25日(金)	兵庫県
<p>消費者教育推進研修支援コース 教員研修 (地方公共団体への講師派遣事業)</p>	2	30	<p>都道府県又は政令指定都市が主催する教員研修に有識者等を派遣し、学習機会の支援を行うとともにその充実を図ります。</p>	-	地方公共団体と協議の上決定	
<p>消費者教育推進研修支援コース 消費者教育コーディネーター講座 (地方公共団体への講師派遣事業)</p>	2	30	<p>都道府県又は政令指定都市が主催する消費者教育コーディネーター講座に有識者等を派遣し、学習機会の支援を行うとともにその充実を図ります。</p>	-	地方公共団体と協議の上決定	
<p>専門知識アップデート講座</p> <p>消費生活相談員、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタントのいずれかの資格を持っている者で、現在は消費生活相談業務に就いておらず、いずれ業務に就く意思のある者</p>	相模原 1	60	<p>消費生活相談員等の有資格者のうち、消費生活相談業務の経験がない者や現在消費生活相談業務に就いていない者に対して、今後業務に携わる際に円滑に業務を行うことができるよう、具体的な事例を交えた講義やロールプレイング等を通じて、消費生活相談や消費者教育に関する専門知識の更新を図ります。</p> <p>* 消費者安全法に基づく「消費生活相談員資格試験」の受験対策講座及び消費生活専門相談員の資格更新のための講座ではありません。 * 消費者行政職員の受講はご遠慮ください。</p>	-	2022年 2月16日(水) - 2月18日(金)	相模原事務所 研修施設

4.消費生活サポーター研修 (5回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 注1)	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定 講座 注2)	実施期間 注3)	開催場所 注4)
地域の見守りネットワーク推進のための講座 (地域で取り組む人向け)  地域において高齢者の見守り等消費生活サポーターとして活動を行う者又はサポーター育成を行う者(福祉関係者・NPO・消費者団体等)	東京 1	50	高齢者や障がい者などの消費者被害の未然防止や早期発見のため、地域における見守りネットワーク推進の意義や消費生活サポーターの役割を学ぶとともに、今後の活動のヒントとなるような実践例を知る機会とします。	-	2021年 12月10日 (金)	東京事務所
【新設】消費生活サポーター講座(地域コース)(地方公共団体と共催)  地方公共団体の消費者行政職員及び消費生活相談員等	2	30	高齢者や障がい者などの消費者被害の未然防止や早期発見のための見守りネットワークの構築に向けて、消費者安全法上の消費者安全確保地域協議会の設置、体制整備、継続運営の重要性を学びます。また、取組事例の紹介等を通じて、ネットワーク推進のための課題やノウハウなどの実務的な内容について理解を深めます。  消費者教育・消費者政策の普及啓発	-	<del>2021年 9月3日 (金) 中止</del>	福島県
					2021年 10月22日 (金)	佐賀県
消費生活サポーター研修支援コース (地方公共団体への講師派遣事業) 地域において高齢者の見守り等消費生活サポーターとして活動を行う者又はサポーター育成を行う者(福祉関係者・NPO・消費者団体等)、地方公共団体の消費者行政職員及び消費生活相談員等	2	30	都道府県又は政令指定都市が主催する消費生活サポーター研修に有識者等を派遣し、学習機会の支援を行うとともにその充実を図ります。	-	地方公共団体と協議の上決定	

5.消費者リーダー研修 (2回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 注1)	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定 講座 注2)	実施期間 注3)	開催場所 注4)
全国消費者フォーラム  消費者、消費者団体、NPO、事業者(団体含む)、教育関係者、行政、福祉関係者、学生等	東京 4	300	消費者市民社会構築のため、また、消費者の安全・安心を、地域社会全体で将来にわたって確保するため、消費者、消費者団体、NPO、事業者(団体含む)、教育関係者、行政、福祉関係者、学生などが地域それぞれの立場で活動、学習、調査・研究等を行った成果を報告・討論する場を提供します。	-	2022年2月21日(月)～2月25日(金) のうちの1日間	東京都内
全国消費者フォーラム  消費者、消費者団体、NPO、事業者(団体含む)、教育関係者、行政、福祉関係者、学生等	リアルタイム 配信 1	300 600	消費者市民社会構築のため、また、消費者の安全・安心を、地域社会全体で将来にわたって確保するため、消費者、消費者団体、NPO、事業者(団体含む)、教育関係者、行政、福祉関係者、学生などが地域それぞれの立場で活動、学習、調査・研究等を行った成果を報告・討論する場を提供します。全国消費者フォーラムの全体会について、受講対象者にリアルタイム配信を行います。	-	2022年 2月22日 (火)	リアルタイム配信

6.企業職員研修 (4回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 注1)	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定 講座 注2)	実施期間 注3)	開催場所 注4)
消費者問題に関する企業職員セミナー  企業の消費者部門担当者をはじめとする職員	東京 2	50	企業における消費者志向経営、実務的な消費者関係法令並びに消費者対応に関連する制度や取組に関する理解を促進するため、時宜に応じたテーマを設定し、実際の企業での取組などを知る機会とします。半日でコンパクトに業務に役立つ実践的な内容を学びます。	-	<del>2021年 9月15日 (水) 中止</del>  2021年 11月24日 (水)	東京事務所
消費者問題に関する企業職員セミナー  企業の消費者部門担当者をはじめとする職員	リアルタイム 配信 2	50	企業職員セミナーについて、受講対象者にリアルタイム配信を行います。	-	2021年 9月15日 (水)	リアルタイム配信
					2021年 11月24日 (水)	

7. D-ラーニング(遠隔研修) (27回)

講座名 受講対象	回数	予定人員 注1)	趣旨及び概要 内容の一部が変更となる可能性がありますので詳細は実施要領にて確認をお願いいたします。	指定 講座 注2)	実施期間 注3)	開催場所 注4)
D-ラーニング(遠隔研修)  地方公共団体の消費者行政職員及び消費生活相談員	27	-	消費者行政職員のために必要な基礎知識や、消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な基礎知識・法改正等の情報を映像コンテンツ化し、受講を希望する消費生活センター等に対してオンデマンド配信を行います。 D-ラーニングとはDistance learning(遠隔研修)の略。	-	2020年度コンテンツは4月以降一定期間配信 2021年度新規コンテンツは7月以降順次配信	オンデマンド配信

本計画は変更することがあります。また、各講座ごとに定める実施要領で、別途ご案内いたします。

\* オンライン研修は、テレビ会議サービスなどを用いたリアルタイム配信(基礎的な講座を双方向で実施)と、主に相模原研修施設での研修を録画し一定期間配信するオンデマンド配信(専門的な講座を一定期間配信)を併用して実施します。D-ラーニングは、相模原事務所研修施設での集合研修の補完として、基礎的な内容を中心に引き続き実施します。